

株式会社大気社

ラジオ日経ジャパントアー 高松セミナー

2025年12月6日

東証プライム(証券コード:1979)



当社ウェブサイト



当社中間期
決算説明会
書き起こし



株式会社 大気社

目次

INDEX

1. 当社事業の紹介	P.03
2. 当社の特長	P.10
3. 10年プラン2035 (2026年3月期～2034年3月期)	P.18
4. 業績	P.25
5. 株主還元	P.26
6. Appendix	P.29

株式会社 大気社

代表者

長田 雅士

(代表取締役社長執行役員)



創業

1913年

(創業113年)



事業内容

以下の諸設備・装置の設計・施工



産業空調



ビル空調



塗装システム

※ セグメント区分:産業空調およびビル空調は環境システム事業に区分

連結年間売上高

2,762億円

(2025年3月期実績)



従業員数

個別1,818名／連結5,427名

(2025年9月末現在)



連結子会社

32社

(国内4社／海外28社)

(2025年9月末現在)



株式

東証プライム市場

(コード:1979、業種:建設)



自己資本比率

55.2%

(2025年3月期実績)



■ 建物に命を吹き込む空調設備

建築会社

「皮膚」や「骨格」に相当する、
建物の外壁・躯体・内装を建築

専門設備会社

「内臓」や「血管」に相当する、
建物の下記のような設備を手
掛ける

空調設備

衛生設備

電気設備

消防設備



同業他社には無い、大気社独自の強み、それは——

「産業向けビジネス」と「グローバルビジネス」

大気社の強み① 産業向けビジネス

製造業を中心に幅広い産業の
工場・研究所などの設備エンジニアリングに強み

豊富な実績

高度な技術・ノウハウ

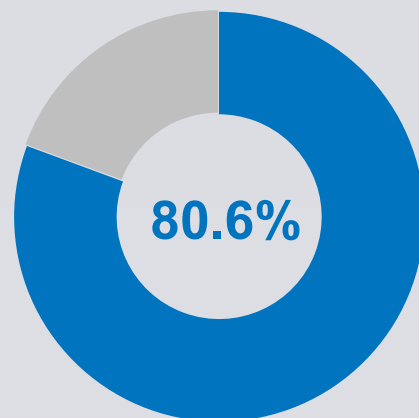
恵まれた顧客基盤

優れたエンジニア



産業向けビジネス比率

「2025年3月期(産業空調+塗装システム)
受注工事高比率」



大気社の強み② グローバルビジネス

1980年代から海外展開を行い
「地域密着型のグローバルネットワーク」を確立

地域密着型グローバルネットワーク

グローバルな人的資本

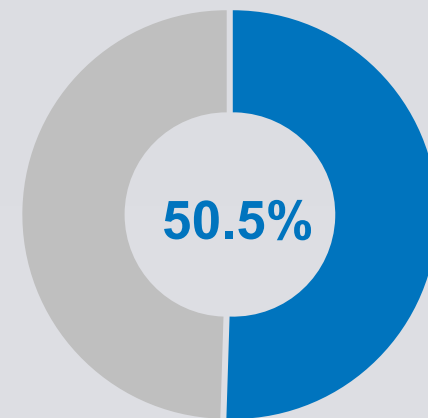
海外の研究開発拠点・ラボ

日系企業・非日系企業との取引実績



グローバルビジネス比率

「2025年3月期海外受注工事高比率」



創業113年の歩みと 「強み」が加速した進化の軌跡

1913年 「合資会社 建材社」創業

暖房設備、エレベータ、
建築材料等のドイツから
の輸入、およびその
据付を主な業務とする。

1918年 建築設備事業を 本格的に開始

高度な設計・施工能力
を持つ暖房設備会社と
して認められるように
なる。(ビル空調分野進
出の契機)

1934年頃 「繊維の時代」を 支える

紡績工場の空調への取
り組みを強化し、業績を
急拡大させた。
(産業空調分野進出の
契機)

1953年 自動車の 塗装設備事業に 進出

日産自動車の塗装室を
受注。
(塗装システム分野進出
の契機)

1954年頃～

クリーンルーム事業拡大

薬品工場、精密工場などで、高い
清浄度を維持できる空調設備が
求められ、これに応える形で技術
力を高めていった。
(産業空調の大気社と呼ばれる)

1960年頃～

塗装設備事業拡大

国内の全乗用車メーカー
から塗装設備を受注。

1985年～

海外拠点設立を加速

シンガポール、マレーシア、
台湾、インドネシア、フィリピン、
中国、ベトナムなどに
次々と拠点を設立

1973年 社名を『株式会社 大気社』に変更

大気に働きかけ、きれいな
空気を取り戻そうという企
業姿勢を表す。

1971年 タイに初めて海外 子会社を設立

タイの拠点を皮切りに
世界各地に拠点を設立。

2025年

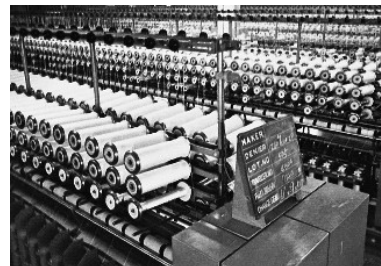
現在は、3つの事業分野を柱に据え、
今期で創立113年目を迎えた



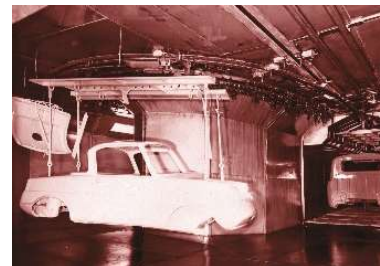
本社前での記念撮影



東京海上ビル



東洋ナイロン社工場(韓国)



東洋工業(現・マツダ)F工場



社名変更の際の新聞広告

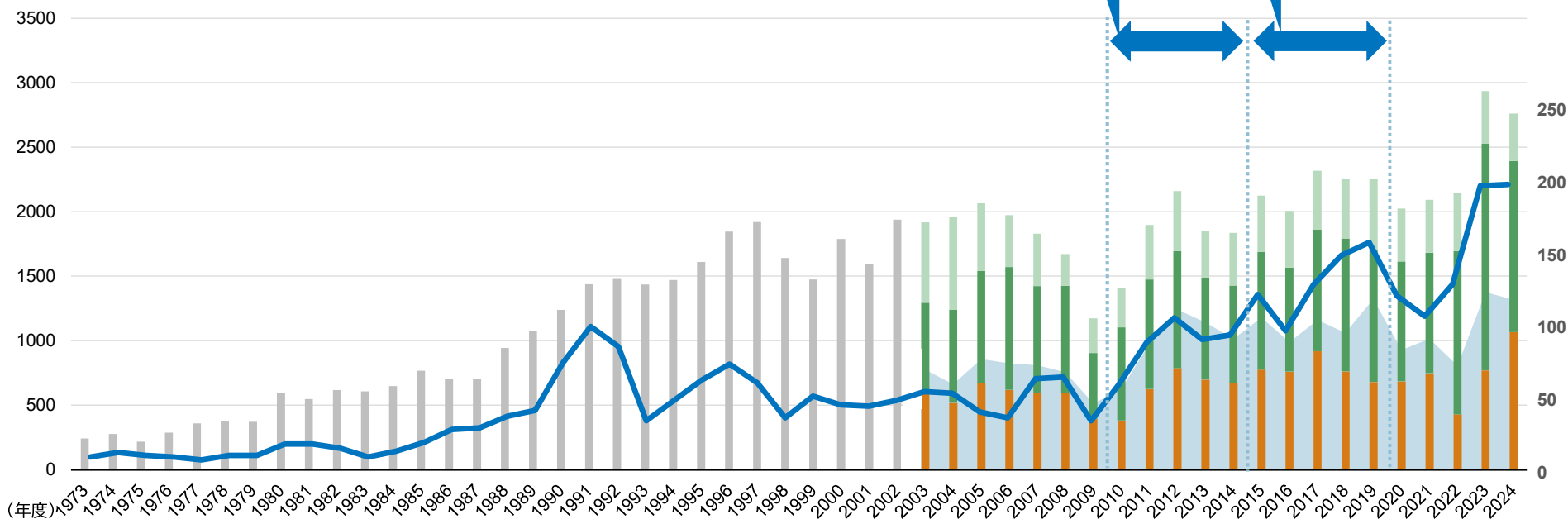
外部環境の影響を受けつつも、高い技術力で優位性を確保

グローバルな設備投資の拡大を追い風に利益成長を維持

完成工事高と経常利益の推移

(億円)

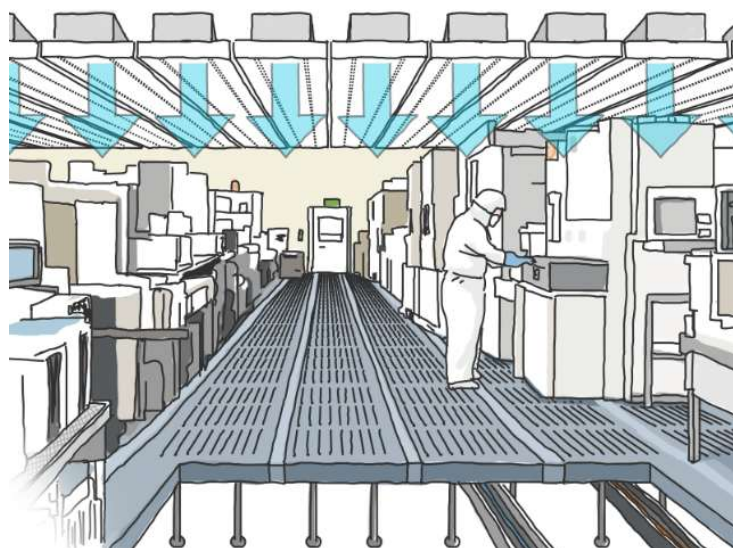
■ 完成工事高※ ■ ビル空調 ■ 産業空調 ■ 塗装システム ■ 海外完成工事高 — 経常利益※



※ 1974年3月期～1993年3月期は単体完成工事高・経常利益、1994年3月期～2003年3月期はセグメント区分前の連結完成工事高



クリーンルームなど“モノづくり”にとって最適な空調設備の設計、施工を実施 電気・電子部品、EVバッテリー、医薬品分野に注力



対象

- 製造過程で高い清浄環境が求められる生産工場や研究施設の空調設備
- 生産装置に必要なユーティリティ設備(冷却水・圧縮空気・排気等)、排気処理装置などの環境保護装置

競合他社

空調設備会社

今後の見通し

注力分野である半導体関連、EVバッテリー、製薬メーカーを中心に設備投資は継続する見込み。

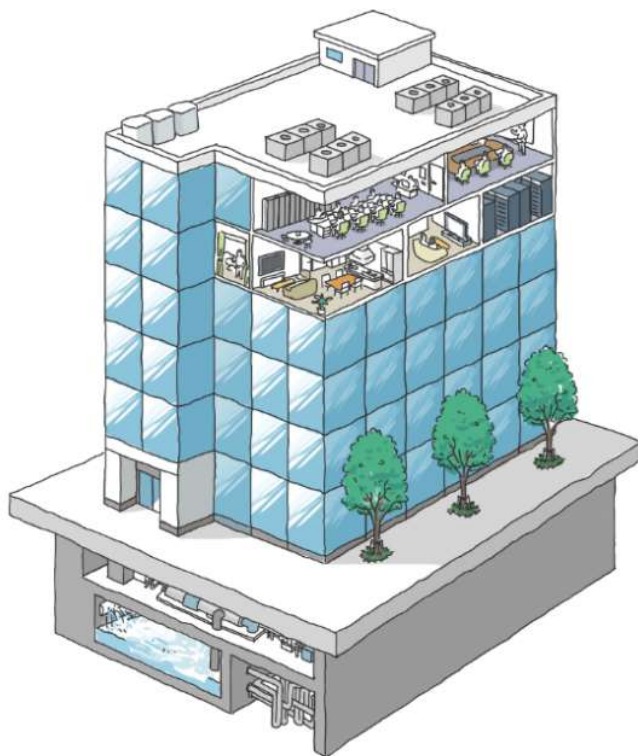
業界における立ち位置

電気・電子部品メーカーの新工場建設の場合(一例)





主に、人が快適に過ごすための空調設備の設計、施工を実施 近年はデータセンター案件にも注力



対象

オフィスビル、学校、病院、データセンター、ホテル、美術館、空港ターミナルなど、さまざまな施設

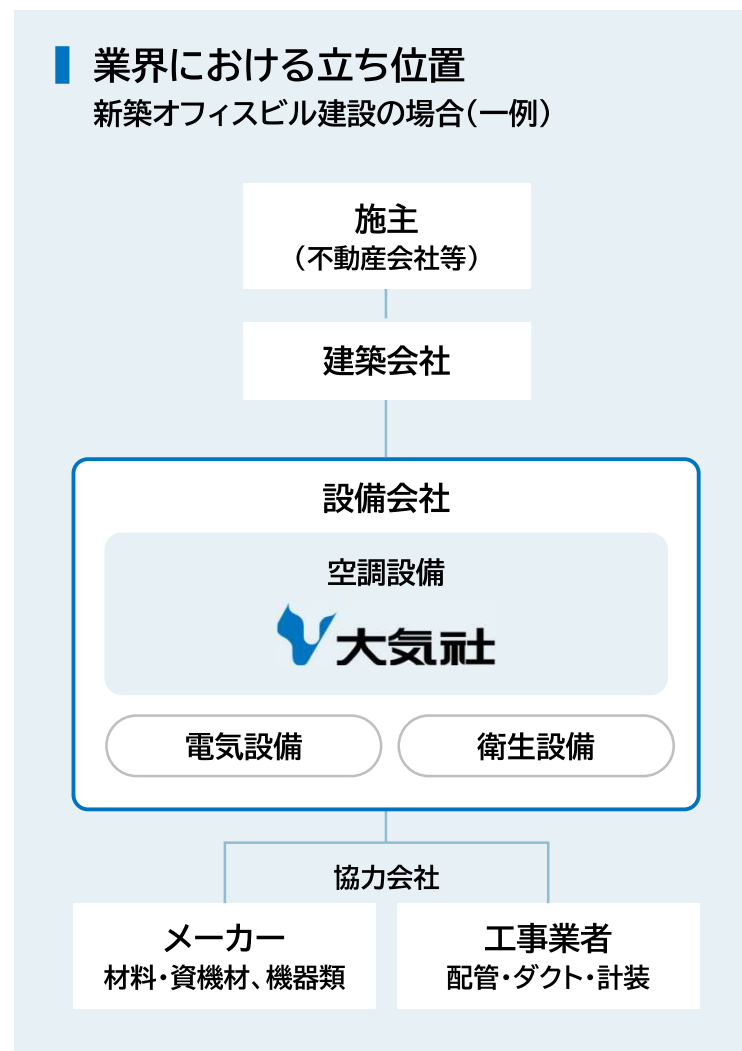
競合他社

空調設備会社や一部の電気設備会社

今後の見通し

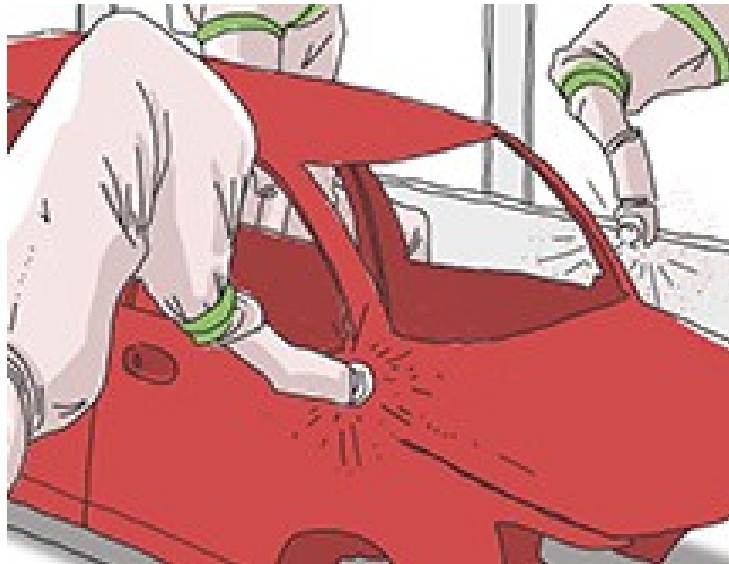
注力分野であるデータセンター案件の投資が継続しており、都心の再開発需要も、**底堅く推移**

■ 業界における立ち位置 新築オフィスビル建設の場合（一例）





自動車メーカーをはじめ様々な塗装工場の設計、施工を実施 オートメーション技術を保有しており、工場の自動化にも対応



実績

省エネルギーや環境対応に関する高い技術を有する当社は、売上高において**世界第2位**を誇る

競合他社

- ・ 独大手エンジニアリング会社
- ・ その他ローカル企業など

今後の見通し

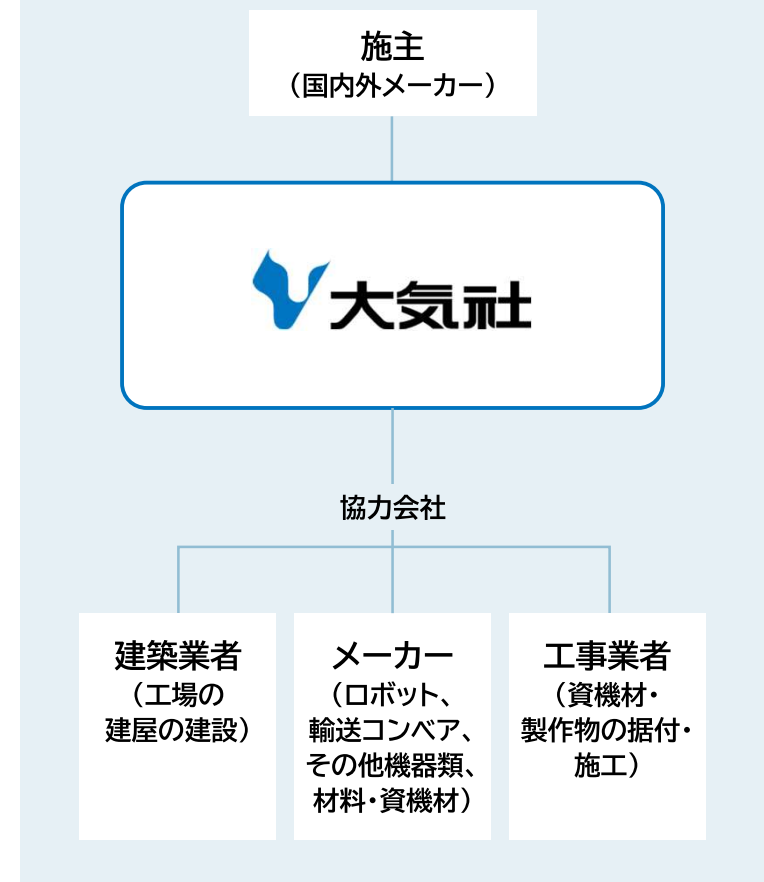
自動車メーカーにおいて、欧米・日本などで**設備更新投資**、インドなどで**増産投資**の見込み

なぜ塗装？

美しい塗装の仕上がりには、ブース内の空気に、ほこりや塵が無い**クリーンな状態**であることが必要不可欠なため、当社の**産業空調の技術**が生かされている

業界における立ち位置

自動車メーカーの新塗装工場建設の場合(一例)



高度な技術力を要する産業空調分野・塗装システム分野は 参入障壁が高く、模倣・追従が困難

顧客ニーズ

産業空調分野

電気・電子部品メーカー

ハイレベルな清浄度や、
超精密な温度制御など、
最先端の製造環境が必要

医薬品メーカー

プロセスごとに存在する多
数の製造室への対応や高
度な室圧制御技術が必要

塗装システム分野

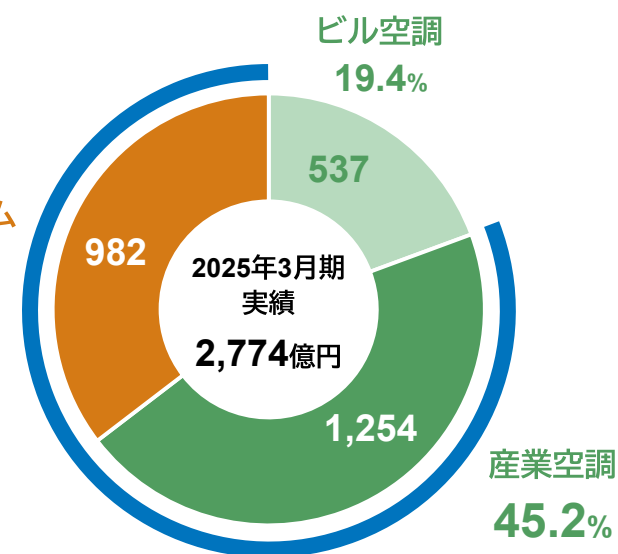
自動車の生産性を考慮したトータルエンジニアリングや、
メーカーのCO₂削減ニーズに応える環境対応技術が必要

受注工事高内訳

(億円)

塗装システム

35.4%



高度な技術が求められる同分野の顧客ニーズに応え続け、
高い受注比率を維持

TSMC初の日本工場建設プロジェクトに参画 クリーンルームなどの主要設備工事を担当



■ 技術力で支えるTSMC初の日本工場

【概要】

日本政府が半導体を経済安全保障上の重要物資と位置づけ、国内でのサプライチェーン(供給網)強化を図る中での官民挙げたプロジェクト

【参画背景と取り組み】

- ・多数のクリーンルーム施設で培ってきた技術・ノウハウが今回の参画を後押し
- ・過去比類のない大型のクリーンルームや生産排気処理などの高難度な設備工事を完遂

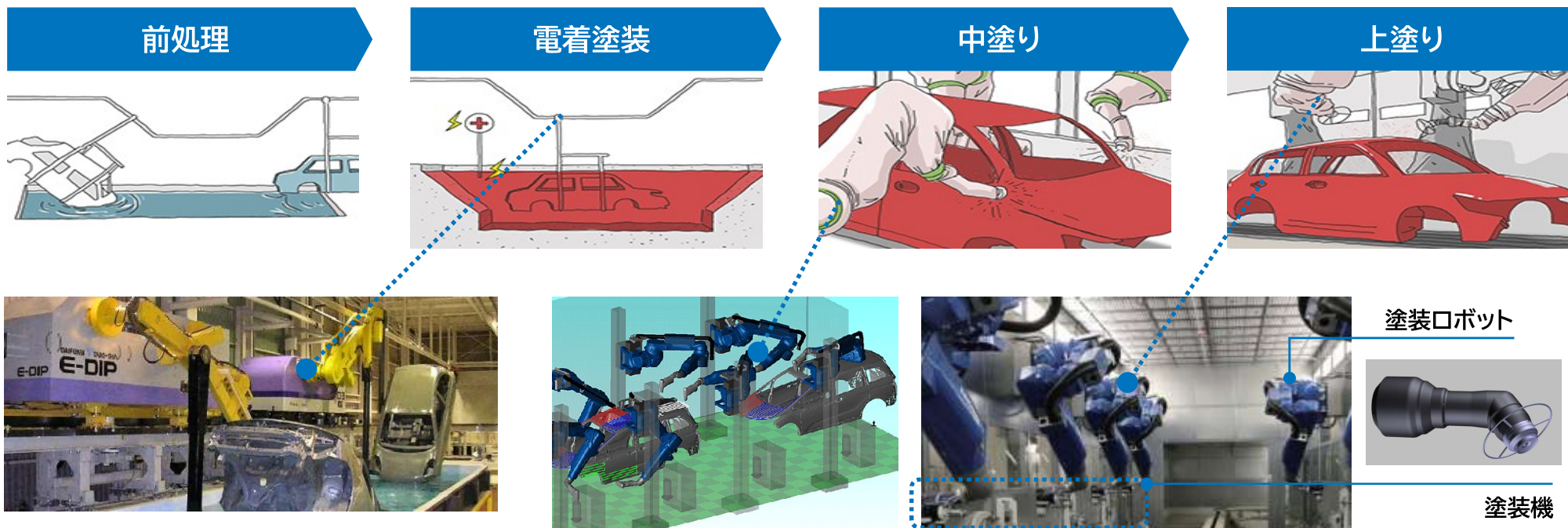
今回の経験を活かし、成長を続ける半導体市場において
国内外のお客様に対する存在感を高める

塗装工場の建設について、自動車生産工場からの一括受注が可能のため トータルエンジニアリング会社としての優位性を持つことが可能

自動車生産工場の全体像



塗装工程および工場の自動化に資するシステムインテグレート（オートメーション）

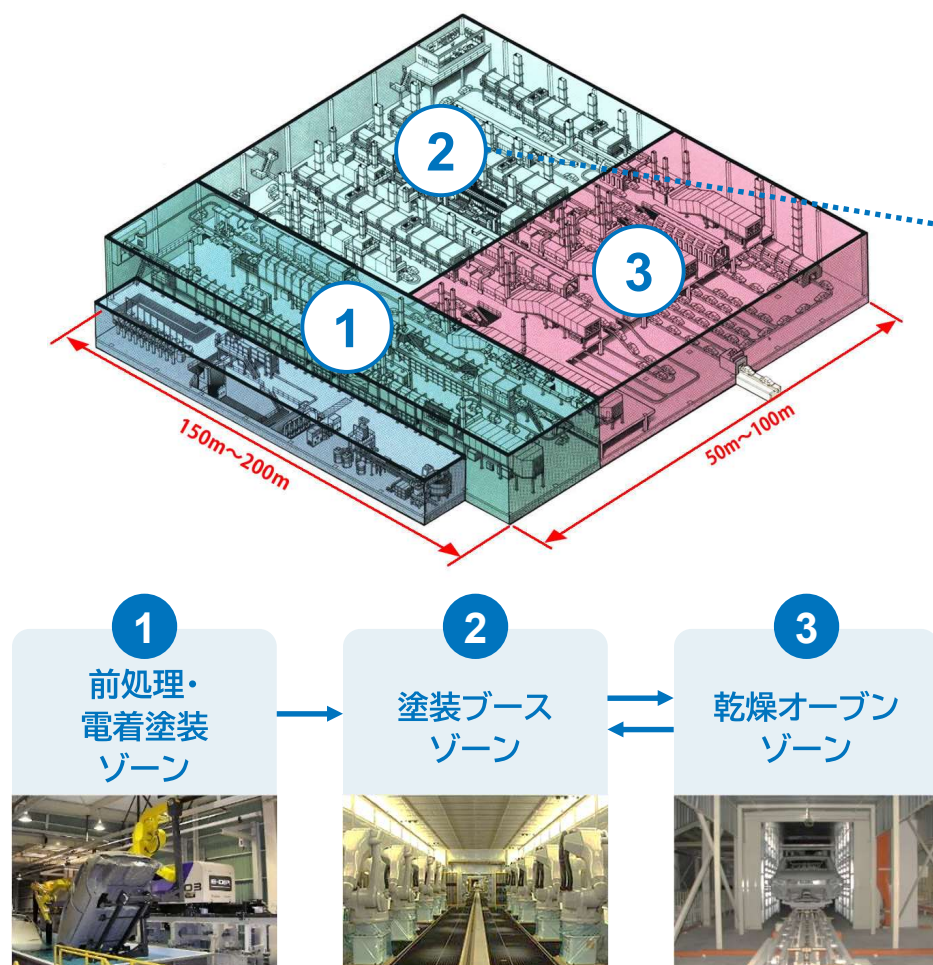


当社コンベヤ技術による車体の入槽工程

ロボットSlerとして、最適なシステムに加えロボットや周辺装置などを提案

自動車の塗装工程では空調制御と乾燥工程に多くのエネルギーを要するため 省エネルギーと環境負荷低減を追求した技術が必要

■ 工程の流れ

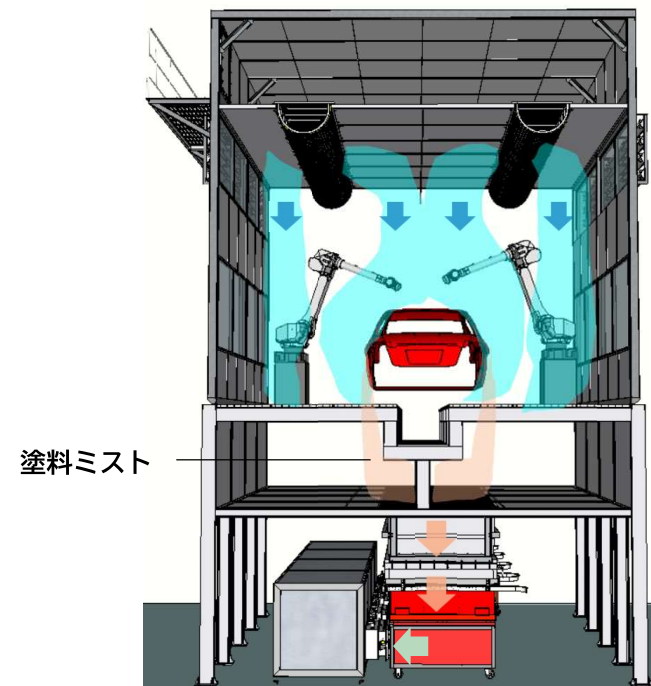


■ 塗装ブースの仕組み

- ・ クリーンな環境で、ボディへの埃の付着防止
- ・ 最適な温湿度を保ち、塗装品質を確保
- ・ 気流の流れにより、塗料ミストを除去

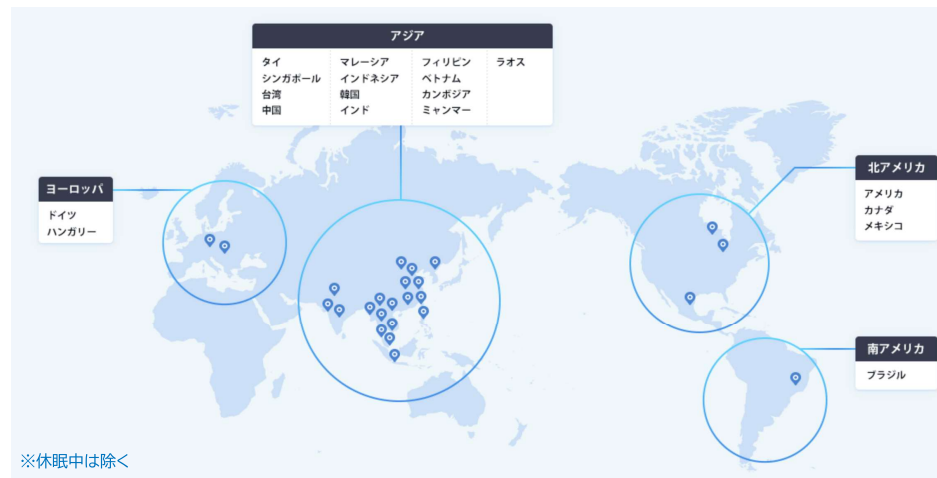
塗装ブース(断面図)

※当社商品 i-Lavb(少風量ブース)の例



現地に拠点を有することによる充実した顧客サポート体制と 現地化の推進によるコスト競争力が強み

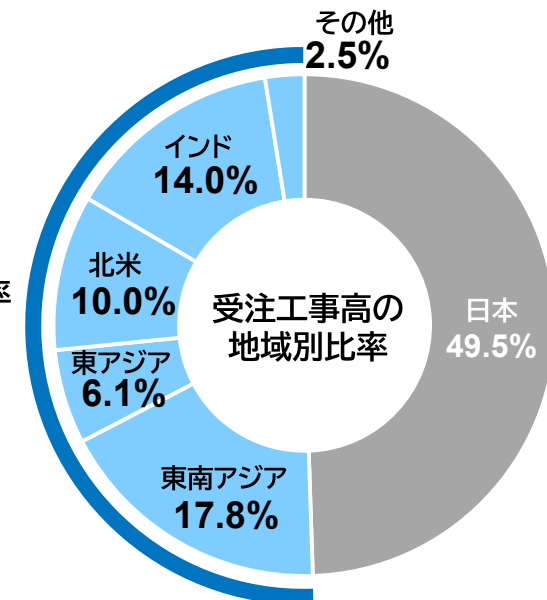
19カ国に 28の海外連結子会社



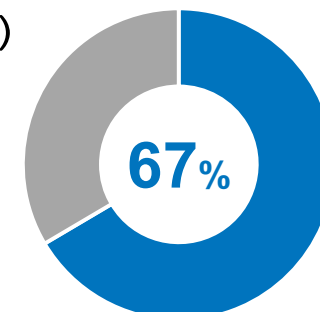
(2025年9月末現在)

■ 受注工事高の海外比率・地域別比率

2025年3月期
海外受注高比率
50.5%



■ 連結従業員数に占めるナショナルスタッフ比率 (2025年9月末現在)



1974年の東証上場以降、経常赤字に陥ることはなく、 市場環境の変化に対する高い柔軟性がある

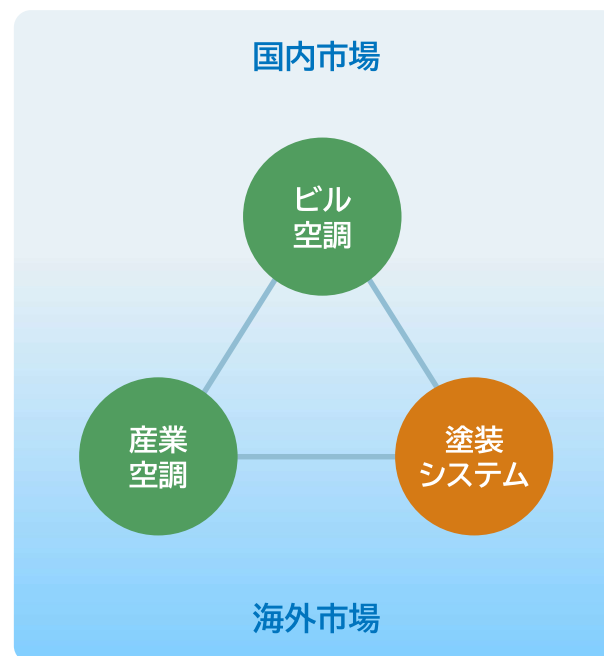
少ない固定費負担

受注や売上が景気の影響を受けやすい事業である反面、設備投資を必要とせず、減価償却費などの固定費負担が少ない



各事業でのリスク分散

市場が異なる3つの事業分野を持っており、国内外の幅広い国に展開。好調な市場分野での補填も可能



人員のフレキシブルな異動

事業分野間でベースとなる技術は共通性が高いことから、需要の変化に合わせて人員体制のフレキシブルな組み替えが可能

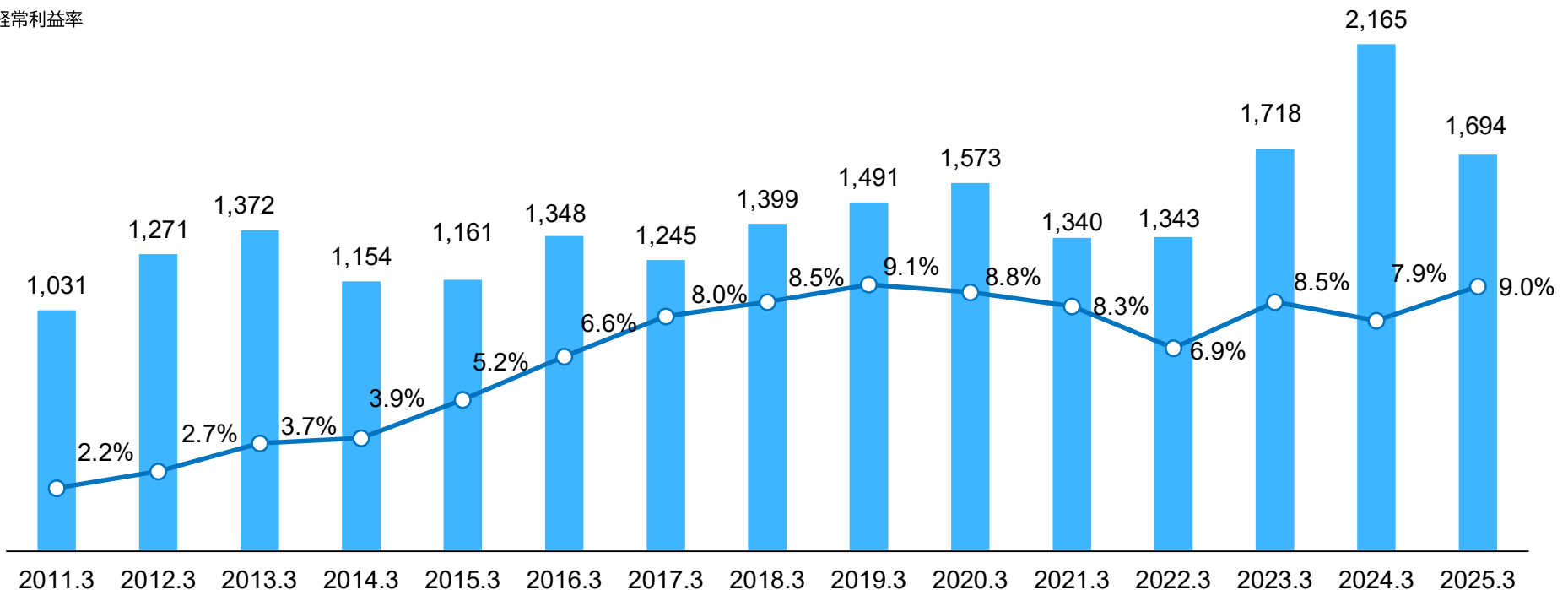


主に国内の設備投資需要の増加により競争緩和 コロナ禍に一時下がるも上昇基調を継続 足元では受注時採算の改善が続き、さらなる利益改善が見込まれる

■ 完成工事高・経常利益率 推移

(億円)

■ 完成工事高
○ 経常利益率

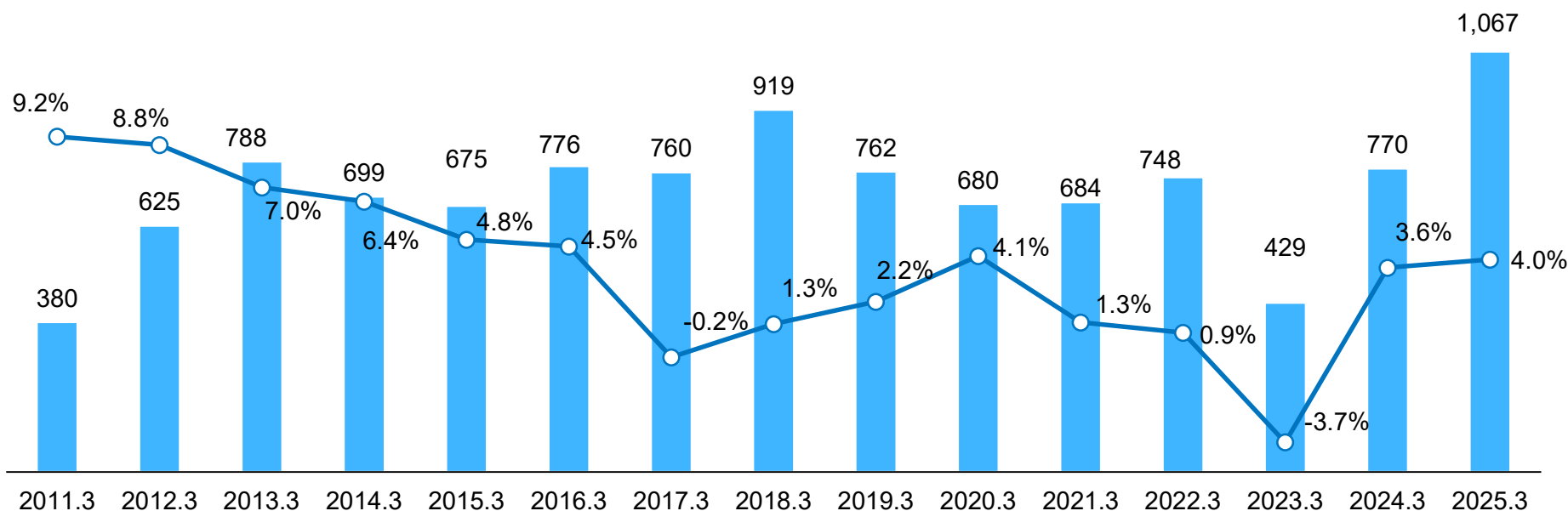


技術のコモディティ化や競争激化により採算悪化 自動車メーカーの設備投資増とカーボンニュートラル需要により 足元では利益率は回復傾向

■ 完成工事高・経常利益率 推移

(億円)

■ 完成工事高
○ 経常利益率



Be Engineering for a Sustainable Society

「持続可能な社会の構築」に貢献するグローバルエンジニアリング企業

Challenge
5,000

完成工事高
5,000億円超

Target 12%
ROE

ROE
12%以上

Dividend
Commitment

DOE
5.0%以上



Increase Corporate Value

「企業価値」の向上

「経済的価値の倍増」 & 「社会的価値の増大」

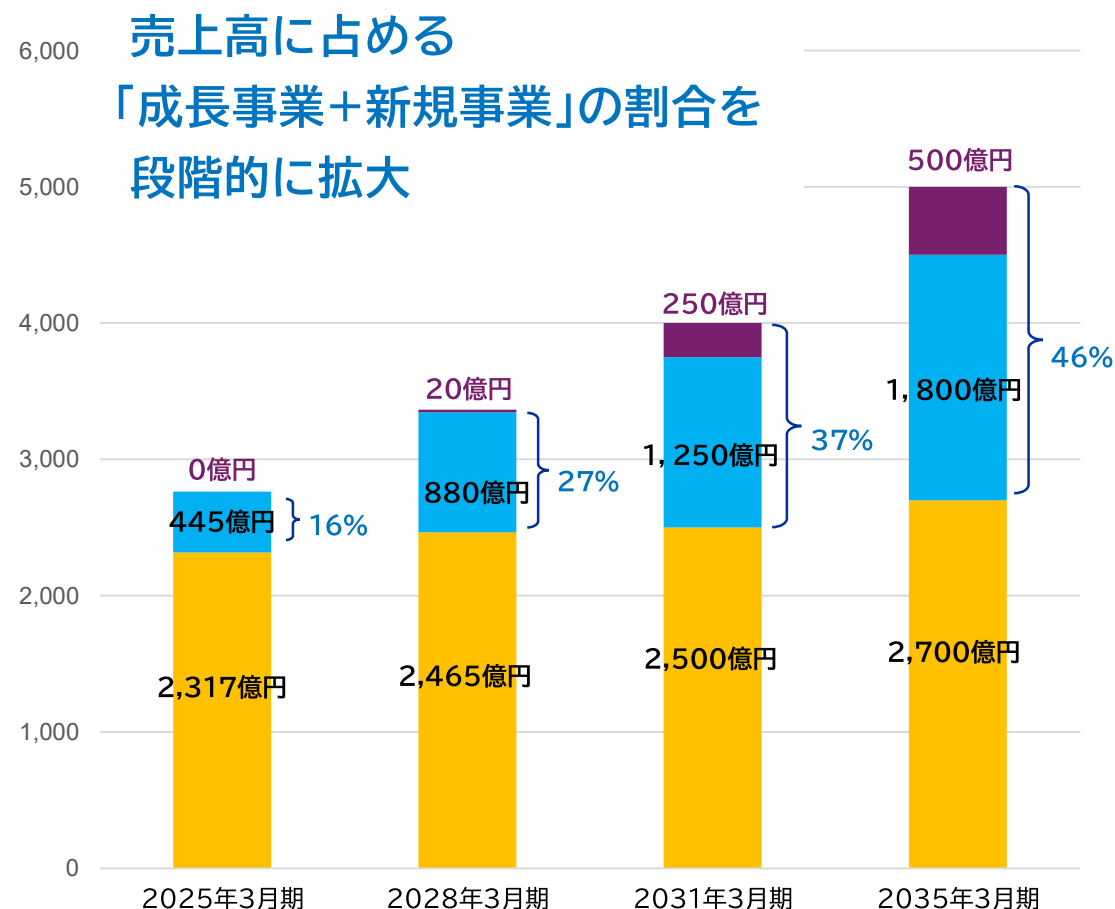
「コア事業」で安定成長を図りつつ「成長事業」と「新規事業」で非連続的な飛躍的成長に挑む

事業領域の戦略的再整理(コア・成長・新規別)



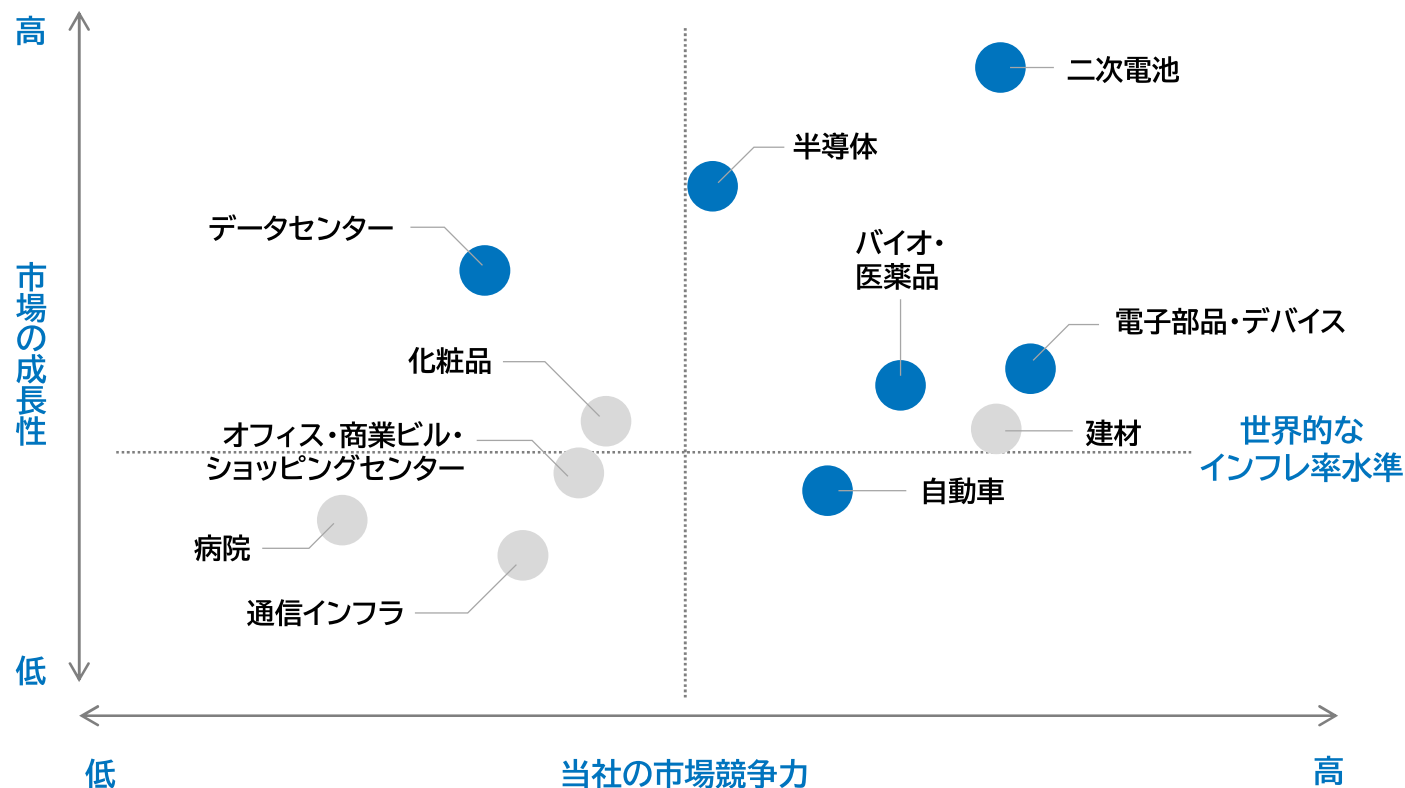
- 環境システム事業の技術・ノウハウ
- 塗装システム事業の技術・ノウハウ
- 新事業・新技術・ノウハウ

将来の成長イメージ(完成工事高)



「グローバルに成長する産業」に経営資源を集中

ターゲットは、「半導体・電子部品」「モビリティ」「バッテリー」「バイオ・医薬品」「データセンター」などの成長産業



大気社の「重点注力市場」

1	半導体・電子部品
2	モビリティ (四輪車・二輪車・鉄道・航空機)
3	バッテリー
4	バイオ・医薬品
5	データセンター

東アジア半導体戦略

<10年後、2035年のありたい姿>

- グローバルな半導体関連企業の日本、アジア地域での設備投資を支えるエンジニアリング企業へ
- 半導体先進企業が集結する台湾をはじめとするASEAN圏でのプレゼンスの向上



<戦略施策>

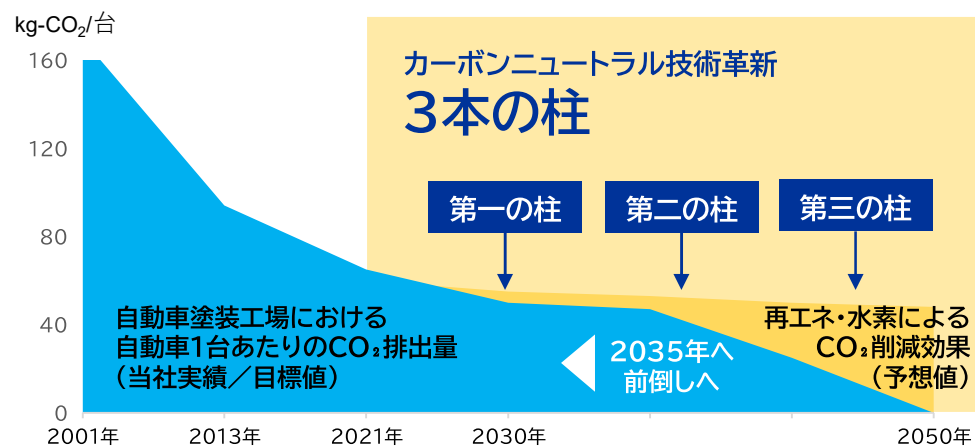
- 日本国内の半導体関連企業へのアプローチ
- 台湾拠点を軸とした、台湾半導体関連企業への追随
- ターンキーソリューションの提供
施工エンジニアリング+ 設計提案・水処理など



GXエンジニアリングによる モビリティ産業のGX化を支援

- 【第一の柱】省エネルギー化により
塗装工程を無駄のない状態にする
- 【第二の柱】エネルギー転換への対応
- 【第三の柱】塗装代替技術の実装化

当社のカーボンニュートラル目標と基本方針



自動車製造GXのキーテクノロジー 「ドライ加飾技術」の脱炭素インパクト

自動車製造時CO₂を75%削減 (設備による排出)

- 自動車製造でCO₂排出量が多いのが「塗装工程」。塗料をスプレーで塗布する現工法だとエネルギー消費が大きい
- 「ドライ加飾技術」は、塗料塗布ではなくフィルムを貼る技術。これにより、設備からのCO₂排出量は、75%削減され、大幅な脱炭素化が実現される
- 「ドライ加飾技術」は自動車以外のモビリティ、さらにはモビリティ以外への産業への用途拡大も見込まれている



<10年後、2035年のありたい姿>

- 四輪車市場におけるドライ加飾事業のパイオニアとして、業界を牽引し、主流の生産方式とする。
- 非四輪車のモビリティ市場、他産業市場への展開

「環境システム事業」と「塗装システム事業」との技術シナジー

基幹2事業が保有するエンジニアリング技術を融合し、新たな価値を創造する

環境システム事業

- ドライルーム
- 溶剤回収
- 熱源供給技術
- クリーンルーム内装置据付ノウハウ

SYNERGY
技術シナジー

塗装システム事業

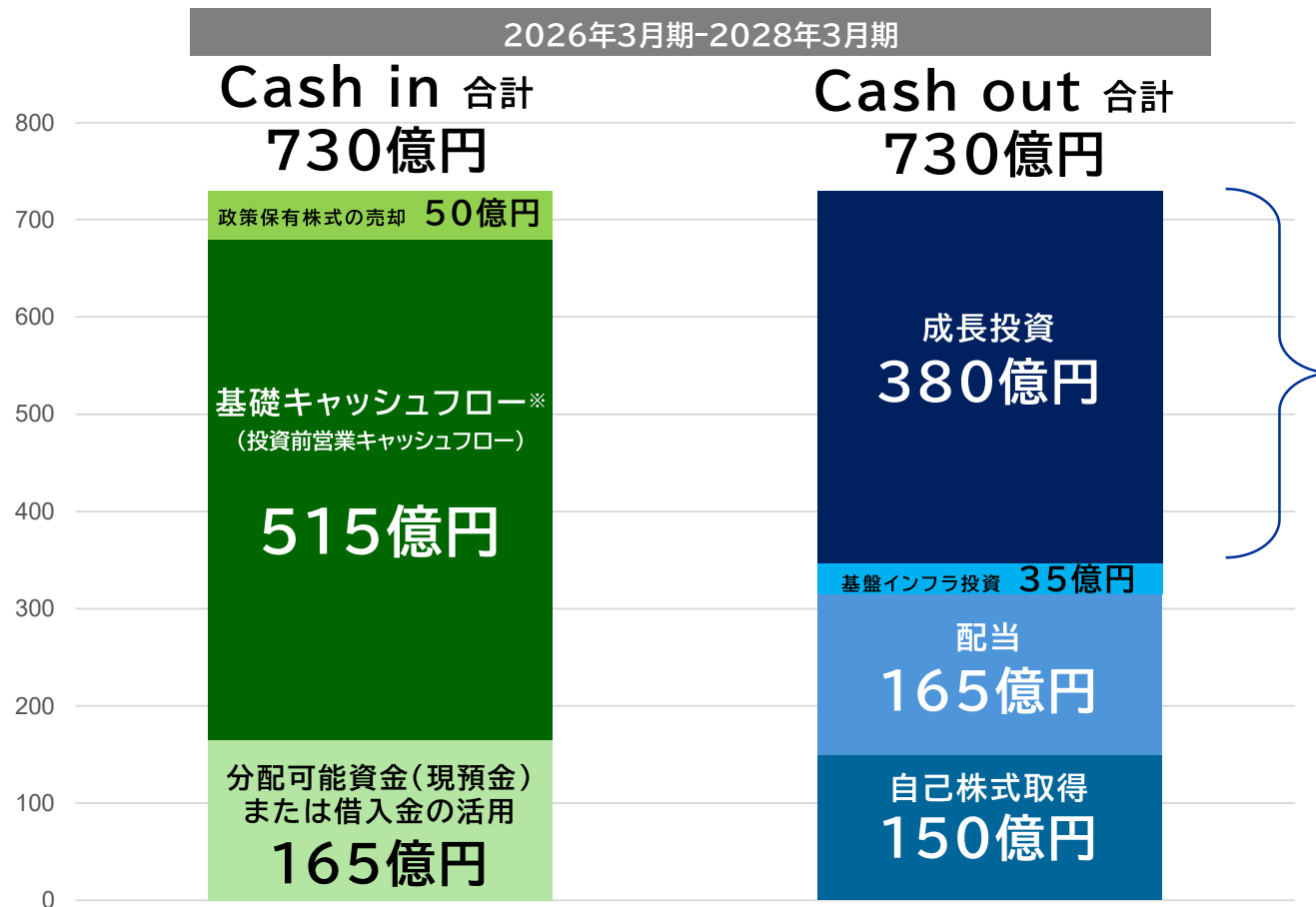
- 車載ケース電着塗装技術
- 防水密閉シーリング技術
- 搬送技術
- ハンドリングロボット技術

「バッテリー事業」における技術シナジー

- 生産環境技術と生産ライン技術の一括提供
- 搬送、マテハン含めた最適自動化システムの提案
- 省エネ、原材料低減技術の提供
- 工場建設の短期化と標準化の提案
(完全モジュール工法の確立)



最初の3年で「攻めの成長投資」と「確かな株主還元」を実施 飛躍的成長へ布石を打つ



※ 基礎キャッシュフロー＝当期純利益＋投資費用＋減価償却費・のれん償却費－政策保有株式の売却益

成長投資の内訳

1. 事業成長投資 65億円

- 【主な投資】
- ＞ドライ加飾デモライン投資
 - ＞R&D、新規事業関連投資

2. キャピタルアロケーション 220億円

- 【主な投資】
- ＞日本 :70億円 国内施工体制の強化
 - ＞北米 :70億円 北米事業拠点の獲得
 - ＞インド :50億円 インド事業の拡大
 - ＞欧州 :20億円 欧州サプライチェーンの拡大
 - ＞ASEAN :10億円 ASEAN事業体制

3. デジタル成長投資 70億円

- 【主な投資】
- ＞BIM&DX投資、AI活用推進
 - ＞グローバルコミュニケーション
 - ＞調達電子化投資

4. 成長のための人的投資 25億円

- 【主な投資】
- ＞国内外の専門人材の獲得
 - ＞デジタル人材・グローバル人材の教育

中計初年度は売上・利益において上振れて推移
中計最終年度の利益目標達成の確度は高まる

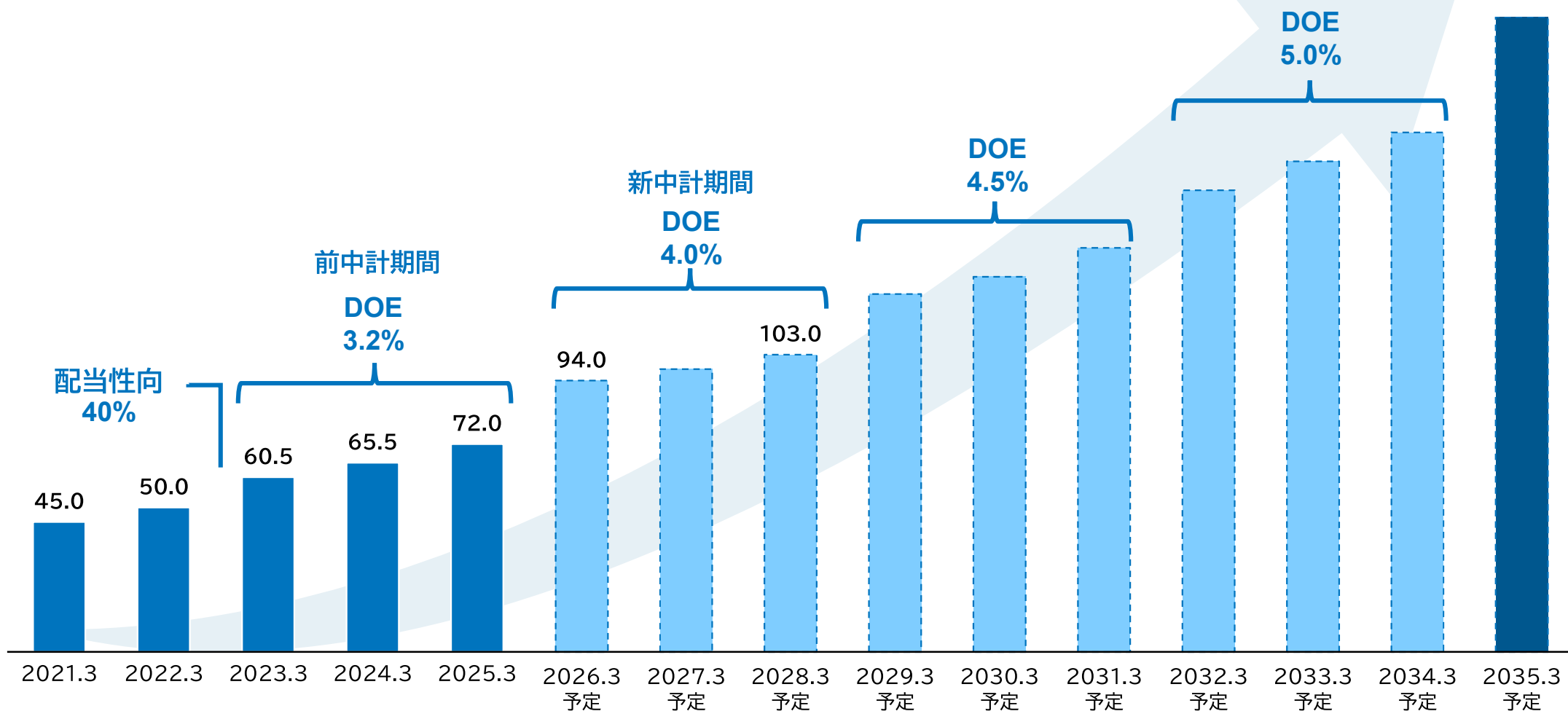


(億円)		2026年3月期 予想	2026年3月期 目標	2028年3月期 目標	2031年3月期 目標	2035年3月期 目標	
財務目標	受注工事高	3,465	3,620	2,960	-	-	
	完成工事高	2,867	2,790	3,365	4,000億円	5,000億円超	
	経常利益	200	182	227	-	-	
	親会社株主に帰属する当期純利益	135	120	158	-	-	
	ROE	9.0%	8.1%	10.3%	11.0%	12%以上	
	DOE	4.0%	4.0%	4.0%	4.5%	5.0%以上	
	自己株式取得	50	50	50	-	-	
	政策保有株式の保有額対純資産比	15%-20%	15%-20%	15%以下	-	-	
非財務目標	CO2排出量 (2022年度比)	スコープ1・2	-	-	26%削減 (2027年度末時点)	42%削減 (2030年度末時点)	53%削減 (2034年度末時点)
		スコープ3	-	-	15%削減 (2027年度末時点)	25%削減 (2030年度末時点)	35%削減 (2034年度末時点)

DOEを基準に連続増配へ

■ 年間配当(円)

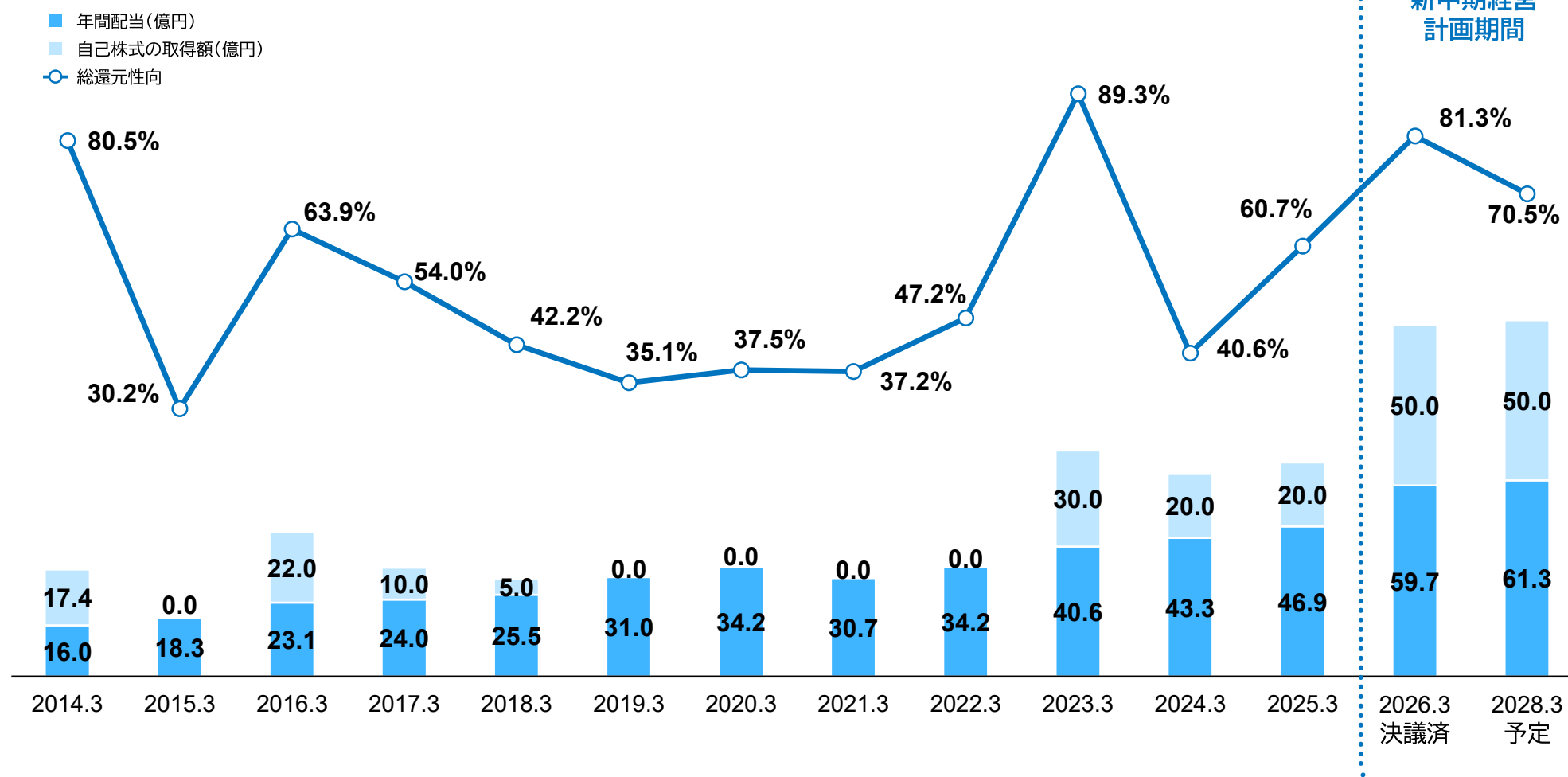
DOE
5.0%以上



【自己株式取得の方針】

資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的として、2026年3月期から始まる新中期経営計画期間で自己株式の取得を年間50億円実施する計画
(2026年3月期は、2025年5月15日の取締役会において50億円決議済み)

株主還元額・総還元性向 推移



※ 自己株式の取得額には、単元未満株式の買取りによる取得を含む

事業の安定性・成長性

- ✓ 歴史ある会社、安定した成長を継続
- ✓ リスク分散が効いており、上場以来、経常赤字無し
- ✓ 積極的な成長投資、10年で売上倍増の5,000億円を目指す

株主還元

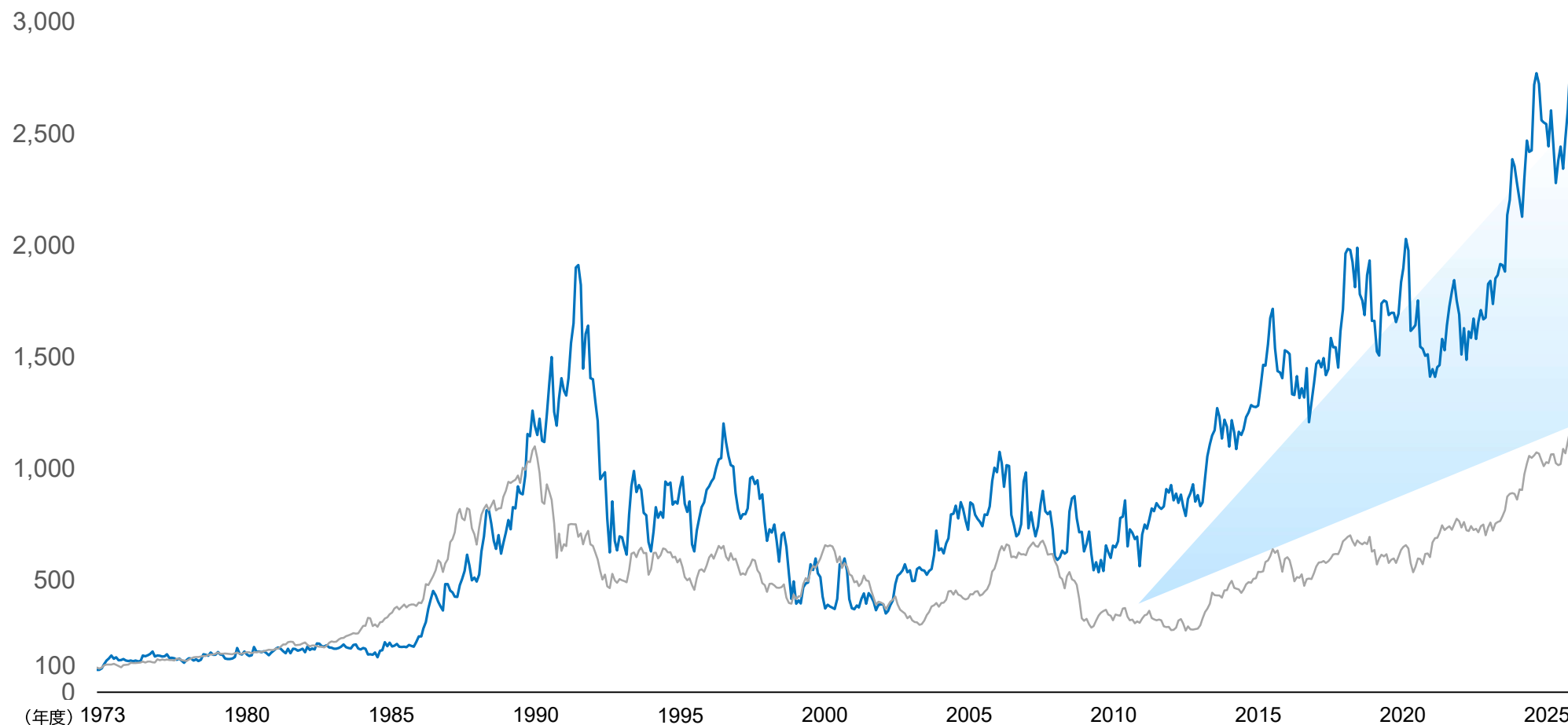
- ✓ 10年で4%から5%へ段階的なDOEの引き上げを実施し、
安定的に増配、それにより14年連続増配を目指す
- ✓ 自己株式取得(3年間150億円)で株価の上昇期待

業績に連動し株価も成長

2010年以降は設備投資の拡大を取り込み、TOPIXに対してアウトパフォーム

— 大気社
— TOPIX

(株価指数)



大型案件の受注により受注工事高は大幅増加 増収と工事の採算性改善により上期過去最高益を達成

(億円)	2025年3月期 2Q実績	2026年3月期 2Q実績	前年同期比 増減
受注工事高	1,281	1,814	532
完成工事高	1,146	1,304	158
経常利益	70	110	39
経常利益率	6.2%	8.5%	2.3pt
親会社株主に帰属 する中間純利益	56	74	17
当期純利益率	4.9%	5.7%	0.8pt
EPS	86.93円	116.46円	29.53円

■ 主要拠点の為替レート

(円)	① 2025年3月期 2Q	② 2026年3月期 2Q	③ 2026年3月期 期初想定
USドル	152.33	149.00	146.00
タイバーツ	4.22	4.45	4.40
人民元	21.07	20.54	20.60
インドルピー	1.82	1.70	1.74

■ 為替影響額

①と②の為替差による影響
完成工事高:-15億円／経常利益:-0.8億円

②と③の為替差による影響
完成工事高:-0.1億円／経常利益:0.1億円

受注工事高・経常利益は過去最高を見込む

通期業績予想

(億円)	2025年3月期 実績			2026年3月期 新予想※			2026年3月期 期初予想	予想比 差異
	上期	下期	通期	上期実績	下期	通期※	通期	通期
受注工事高	1,281	1,492	2,774	1,814	1,650	3,465	3,620	-155
完成工事高	1,146	1,615	2,762	1,304	1,562	2,867	2,790	77
営業利益	62	116	179	104	85	190	171	19
経常利益	70	128	199	110	89	200	182	18
親会社株主に帰属 する当期純利益	56	53	110	74	60	135	120	15
ROE			7.6%			9.0%	8.1%	1.0pt

※ 中間期決算時に修正

主要拠点の為替レート

(円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 新想定	2026年3月期 期初想定
USドル	151.47	146.00	146.00
タイバーツ	4.31	4.40	4.40
人民元	21.04	20.60	20.60
インドルピー	1.81	1.74	1.74

為替変動による影響額

2026年3月期業績予想において、全為替レートが1%
変動した場合の影響額
完成工事高:13億円/経常利益:0.6億円

将来の見通しに関するご注意事項

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。またこれらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。

従いまして、本情報および資料のご利用は、他の方法により入手された情報とも照合・確認し、ご利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。

本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問合せ先

株式会社大気社 経営企画本部 経営企画部 IR課

TEL:03-5338-5052 FAX:03-5338-5195